



田食 道弘 議員

質問 町民の原発事故避難計画策定を

町長 さまざまな面から検討したい



福島原発事故では30キロを超えた地域も避難勧奨に指定

質問 福島原発事故で明らかかなように、いったん事故が発生すれば、取り返しのつかない重大な問題が次々と起こり、住民は住みかたと生業を奪われる。原子力発電の安全性、とりわけ島根原発の安全性についてどう考えるか。

町長 国の説明では、新基準に適合した安全対策を実施しても

原発が事故を起こすリスクはゼロにはならないとしているが、私も同じ認識だ。不断に安全性向上に取り組むことが重要だ。

町長 国の説明では、新基準に適合した安全対策を実施しても、町民の生命と暮

らしを守るために、再稼働反対を表明すべきだ。

町長 30キロ圏外の本町は原発災害の規模などにより必要な防護措置を国、県、同位置の大田市、飯南町と歩調を合わせ対応したい。

町長 国の説明では、新基準に適合した安全対策を実施しても、町民の生命と暮

質問 原発事故が起った際の防災計画、避難住民受け入れの体制見直しが必要だ。そして実効性のある町民のための「原発事故避難計画」を早急に策定すべきだ。

町長 避難計画等については、再度さまざまな面から検討していきたい。

質問 来年10月から開始予定のインボイス制度はこれまで消費税の納税が免除されていた売り上げ1千万円以内の商工業、サービス業、農林業者には死活問題だ。納税業者になれば領収書の保存、税額計算など難解な事務が発生する。納税業者にならないと、これまで上乗せしていた消費税相当分が請求できなくなり、売り上げの確保が難しくなる。導入廃止を町から政府へ求めるべきだ。

インボイス制度導入は廃止すべき

町長 納税事業者登録事務の負担もさることながら、事業継続に不安を抱える事業者も多い。インボイス制度導入廃止を政府へ求めることについては、町内の状況を見ながら、島根県町村会の中で協議していきたい。

